

原子力バックエンド費用 公租公課(事業税)

平成26年8月22日
北海道電力株式会社

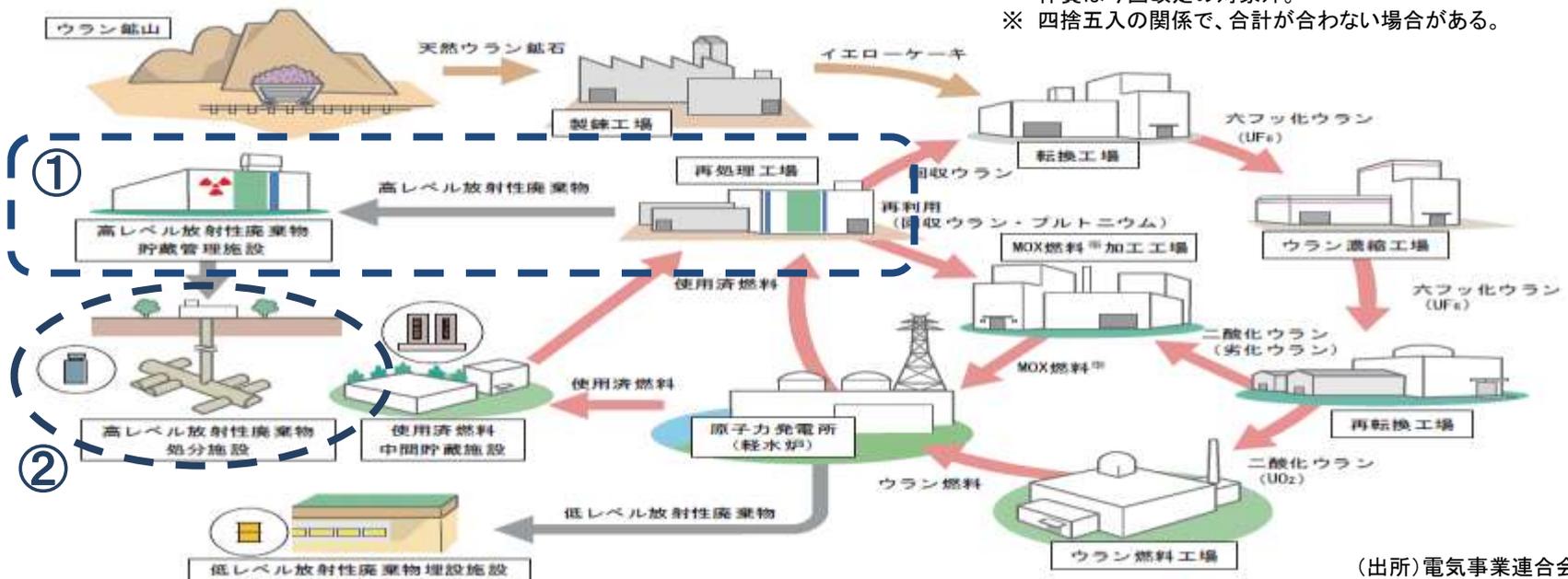
1. 原子力バックエンド費用の算定結果

- 電源構成変分認可制度に基づく申請であるため、燃料消費数量の変更に関連する部分のみ変動させた算定を行っている。また、前回改定時において認可いただいた内容も踏まえて算定。
- 今回の申請では、H26-27において泊発電所の稼働減を見込むため、原子力バックエンド費用は前回原価と比較して47億円減少。

(単位: 億円)

	今回:A (H26~27平均)	前回:B (H25~27平均)	差:C A-B
使用済燃料再処理等発電費 ①	12	46	▲ 34
特定放射性廃棄物処分費 ②	0	13	▲ 12
合計	12	59	▲ 47

- ※ 使用済燃料再処理等既発電費並びに原子力発電施設解体費は今回改定の対象外。
- ※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。



(出所)電気事業連合会HP

2. 使用済燃料再処理等発電費

○ 今回原価の使用済燃料再処理等発電費は、泊発電所の稼動減を見込むことに伴い、前回原価と比較して34億円減少。

○ その他(輸送費)は、再処理工場までの使用済燃料の輸送に要する費用を原価に織り込み。

(単位: 億円)

	実績	今回:A				前回:B				差:C A-B
		H25	H26	H27	H26~27 平均	H25	H26	H27	H25~27 平均	
制度措置分(日本原燃分) 積立金(将来分) 【注1】	-	-	18	9	10	61	60	44	▲ 35	
制度外分(海外分)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(輸送費)	1	1	5	3	1	1	5	2	1	
発電所構内の輸送	-	-	1	1	-	-	1	0	0	
六ヶ所再処理工場への輸送 【注2】	1	1	4	2	1	1	4	2	0	
海外再処理工場への輸送 【注3】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料・補償料	-	-	0	0	-	-	0	0	0	
合 計	1	1	23	12	11	62	65	46	▲ 34	

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

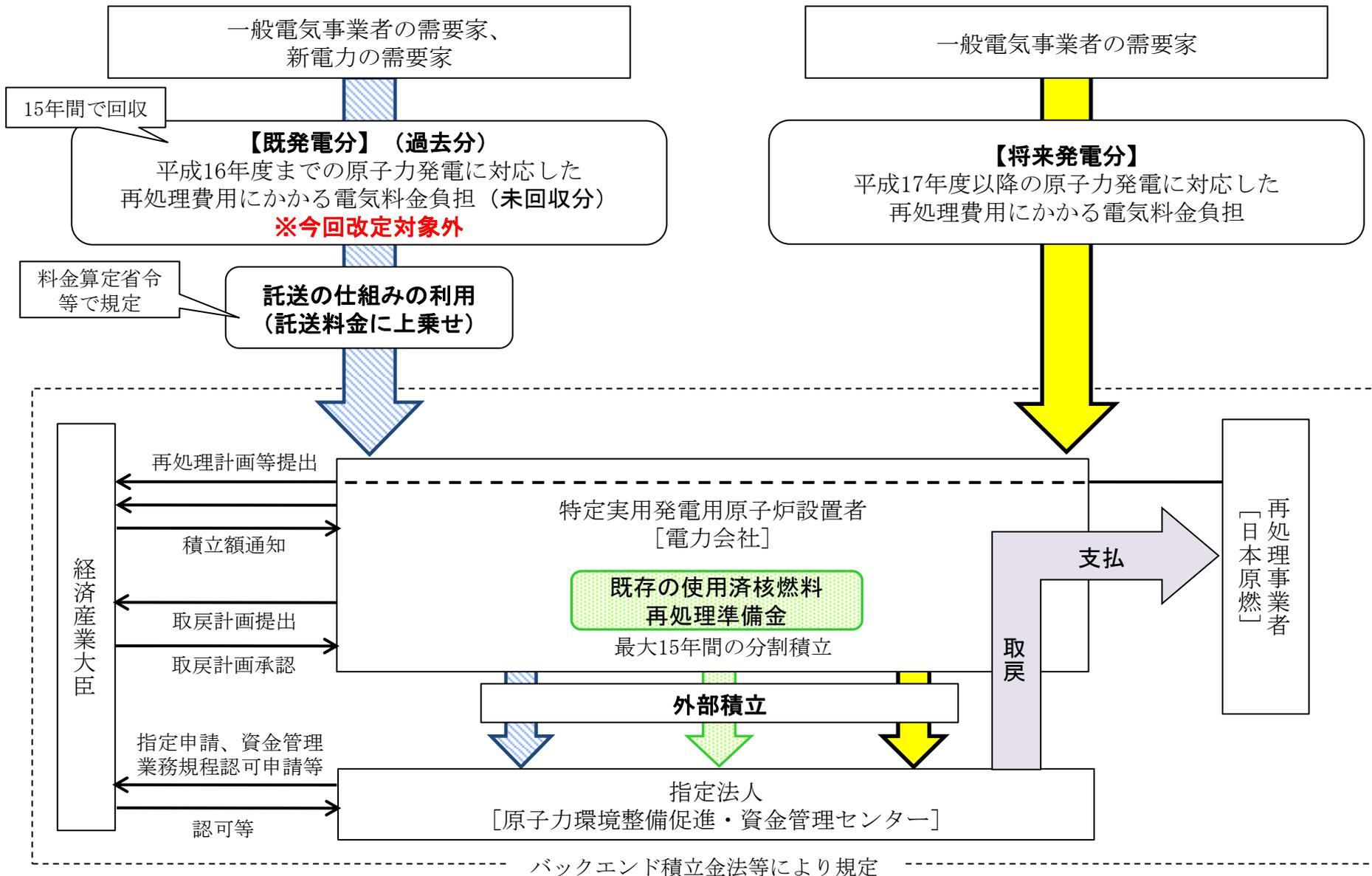
【注1】制度措置分(日本原燃分)の積立金(過去分)は使用済燃料再処理等既発電費のため、今回改定の対象外。

平成25年度実績は料金原価外の積立金利息を除いた金額。

【注2】核燃料物質輸送という特殊性から、費用の大部分を占める輸送船や輸送容器の減価償却費等の固定的費用の支払いが発生する。輸送料金については、輸送容器の調達等において競争入札を導入するなどの方法により価格低減を図ることを前提として合意することとしている。

【注3】海外再処理工場への輸送役務は完了しているが、相手先との契約に基づき主に輸送容器の処分までの保管・保守費用を負担するもの。

【参考】日本原燃分の積立金制度の概要



3. 特定放射性廃棄物処分費

- 特定放射性廃棄物処分費は、原子力発電環境整備機構(NUMO)が実施する高レベル放射性廃棄物の最終処分事業に関する費用を発電実績(暦年)に応じてNUMOに拠出するものであり、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき算定している。
- 今回原価では泊発電所の稼動減を見込むこと、および過去分の拠出がH25で終了することから、前回原価と比較して12億円の減少。

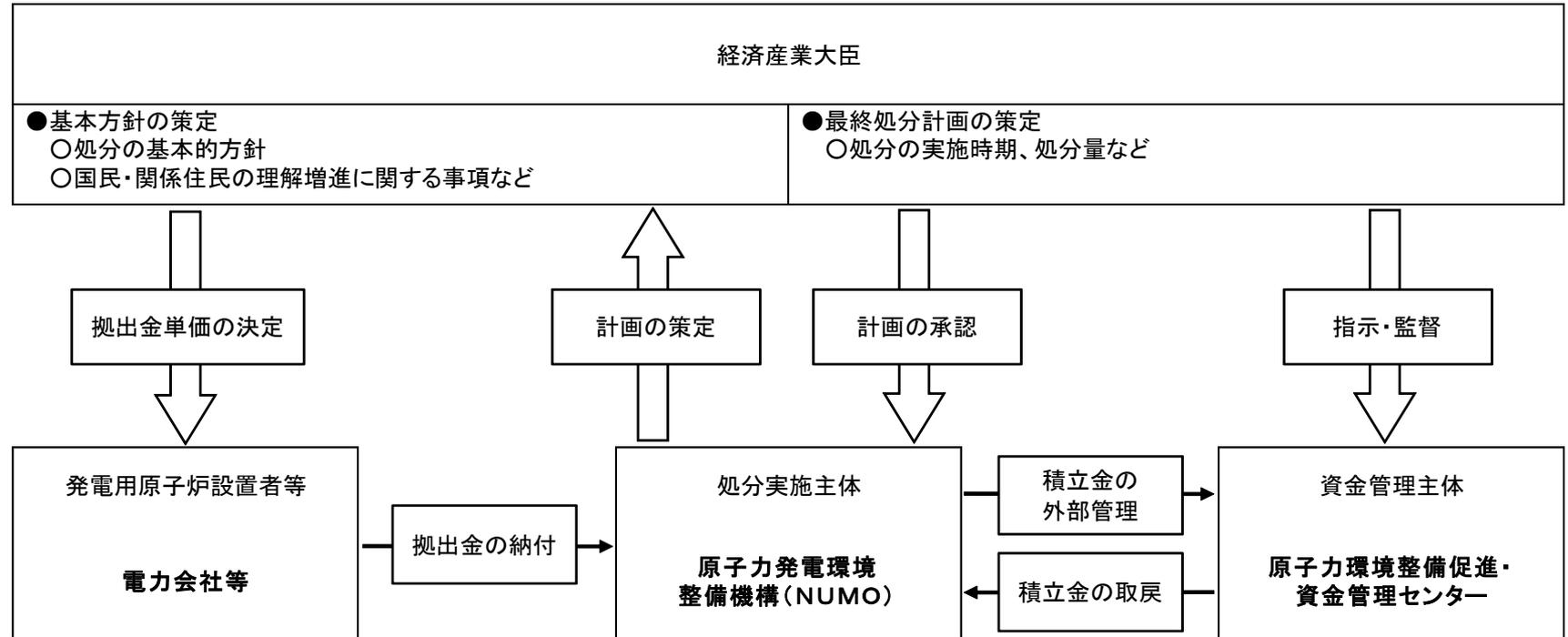
(単位:億円)

	実績	今回:A				前回:B				差:C
	H25	H26	H27	H26~27 平均	H25	H26	H27	H25~27 平均	A-B	
拠出金(将来分)	-	-	1	0	0	15	16	11	▲ 10	
発電電力量:百万kWh	-	-	674	337	409	13,222	13,808	9,147	▲ 8,810	
拠出金対象本数:本	-	-	2.3	1.2	1.3	43.9	46.0	30.4	▲ 29.2	
拠出金単価:千円/本	-	-	34,999	34,999	34,999	34,999	34,999	34,999	-	
拠出金(過去分)	7	-	-	-	6	-	-	2	▲ 2	
拠出金対象本数:本	18.1	-	-	-	18.1	-	-	6.0	▲ 6.0	
拠出金単価:千円/本	41,613	-	-	-	34,999	-	-	34,999	-	
合 計	7	-	1	0	7	15	16	13	▲ 12	

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

【参考】特定放射性廃棄物処分に関する拠出金制度の概要

- 使用済燃料の再処理によって生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分に係る費用として、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」(平成12年11月1日施行)に基づき、平成12年度から原子力発電環境整備機構(NUMO)に拠出。
- 拠出金は、国により毎年定められる拠出金単価に、特定放射性廃棄物量を乗じて算定。
- 特定放射性廃棄物処分事業を計画的かつ確実に実施するため、拠出された資金は、資金管理法として指定された公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センターで管理されている。



【当社の拠出金納付実績】

(単位: 億円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
23	17	17	15	15	17	18	19	15	25	29	20	9	7

4. 公租公課(事業税)

- 事業税は、今回改定による収入の増分に税率を乗じて算定。
- 課税対象である収入金額の増加により、前回原価から9億円の増加。

(単位:億円)

	今回:A (H26~27平均)	前回:B (H25~27平均)	差:C A-B	主な増減要因
収入	3,161	2,019	1,142	課税対象収入(今回改定対象費目原価)の増
控除項目	881	449	432	他社購入電力料の増
課税対象	2,280	1,570	710	



税率1.267%反映

増分事業税

9

【事業税算定式】

- ・収入＝今回改定対象費目原価(事業税計上前)＋地帯間販売電力料＋他社販売電力料
- ・控除項目＝地帯間購入電力料＋他社購入電力料

注: 他社購入電力料は対象分のみ控除

※四捨五入の関係で、合計等が合わない場合がある